

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	自然環境課	職	次長兼課長	氏名	手井 博史
評価者	組織	自然環境課	職	課長	氏名	境谷 仁

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理	1 絶滅危惧 I 類の種数	種	183 (H22)(※)	273 (H30)	349 (R1)	C
		2 指定希少野生動植物種の数	件	20 (H22)(※)	20 (H30)	20 (R1)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価							
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性					
				(年度)	(年度)	(年度)											
施策1	課題1 希少種の保存	1 トキの繁殖数	羽	69 (R1)	63 (H30)	70 (R1)	1 トキ分散飼育費	県民	46,843	46,429	B	継続					
							2 次代へつなぐトキ舞ういしかわアクション推進事業費	県民	3,000	2,810	B	継続					
		2 ライチョウ飼育羽数	羽	8 (R1)	5 (H30)	9 (R1)	3 ライチョウ飼育繁殖費	県民	12,161	12,124	B	継続					
							4 ライチョウ普及啓発事業費	県民	1,000	679	B	廃止					
	課題2 野生鳥獣の保護と管理	1 クマによる人身被害件数	件	0 (H22)(※)	2 (H30)	6 (R1)	1 大型獣対策事業費	県民	8,860	6,881	B	継続					
													2 シカの平均生息密度	頭/km <sup>2</sup>	5.0以内 (R3)	6.8 (H30)	3.0 (R1)
													3 イノシシによる農業被害額	千円	65,000 (R3)	115,699 (H30)	80,670 (R1)
	課題3 狩猟者の確保・育成	1 狩猟免許試験合格件数	件	400 (R1)	315 (H30)	262 (R1)	3 狩猟者確保事業費	県民	2,690	2,250	B	見直し					
2 狩猟者登録件数(県内在住者)													件	1,700 (R1)	1,728 (H30)	1,807 (R1)	4 狩猟者育成事業費

(※)H23以降も目標達成に向け努力

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 トキ分散飼育費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
	根拠法令	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律・トキ保護増殖事業計画		
	・計画等			

作 組 織	自然環境課
成 職・氏名	主任主事 大門 亮介
者 電話番号	076 - 225 - 1476 内線 4265

**事業の背景・目的**  
環境省のトキ保護増殖事業計画に基づき、平成22年1月に佐渡トキ保護センターからいしかわ動物園にトキが移送され、本県でのトキの分散飼育が開始したことを受け、トキの飼育繁殖を円滑に実施することを目的とする。

**事業の概要** 46,843 千円

- 1 トキの飼育繁殖の実施  
国の全体的な飼育繁殖計画に基づいてトキの飼育繁殖を実施し、一定の飼育個体群を形成することで、鳥インフルエンザ等の感染症による再絶滅の危険を回避する。
- 2 トキの飼育・繁殖技術の研鑽  
トキ飼育先進地である佐渡トキ保護センター等の視察を行い、トキの飼育繁殖技術の研鑽を図る。
- 3 トキの飼育・繁殖に関する情報の収集  
環境省が開催する専門家会合や検討会等への出席や、専門家の招へい等により、トキの飼育・繁殖に関する情報を収集する。
- 4 トキの移送  
いしかわ動物園において増殖したトキを佐渡トキ保護センターへ返還する。
- 5 トキの普及啓発  
平成28年11月にオープンしたトキ里山館での公開展示を通じ、トキの生態、生息環境やトキを育む環境づくりの理解浸透につなげる。

**<参考> 分散飼育の経緯**

- 平成19年度 鳥インフルエンザ等の感染症による再絶滅の危険を回避するため、多摩動物公園に緊急移送を決定。分散飼育先の選定の検討
- 平成20年度 分散飼育候補地の視察(H20早春以降)。分散飼育地の決定(H20年12月)
- 平成21年度 分散飼育実施地の視察(H21秋)。繁殖ペア(2ペア)の受入れ(H22年1月)
- 平成25年度 追加繁殖ペア(1ペア)の受入れ(H26年1月)
- 平成29年度 追加繁殖ペア(1ペア)の受入れ(H29年10月)

施策・課題の状況							
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理					評価	C
課題	希少種の保存						
指標	トキの繁殖数					単位	羽
目標値	現状値						
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
69	45	50	57	63	70		
事業費							
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
事業費 予算	26,773	28,927	46,226	46,219	46,843		
事業費 決算	26,680	28,789	46,033	45,845	46,429		
一般 予算	26,773	28,927	46,226	46,219	46,843		
財源 決算	26,680	28,789	46,033	45,845	46,429		
事業費累計	150,871	179,660	225,693	271,538	317,967		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	いしかわ動物園においてトキの飼育繁殖に取り組んできたところであり、令和元年度には7羽のヒナが無事に巣立ちを迎え、トキの安定的な個体群の形成に貢献することができた(累計70羽)。また、トキ里山館において、トキの姿を間近に観察してもらうことにより、その生態や生息環境について理解を深めるとともに、トキを育む環境づくりの大切さを考える契機となった。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	トキの飼育繁殖技術の更なる向上を図り、希少種の保護増殖に貢献するため、引き続き、トキの飼育繁殖に取り組む。また、里山や生物多様性のシンボルであるトキを通じて、かつてトキが生息していた里山環境への理解を深め、里山保全活動の裾野の拡大につなげるため、引き続き、公開展示による普及啓発に取り組む。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	次代へつなぐトキ舞うしかわアクション推進事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度		<b>作 組 織</b>	自然環境課	
		根拠法令 ・計画等	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律・トキ保護増殖事業計画				<b>成 職・氏名</b>	主任主事 大門 亮介
						<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1476 内線 4265	

**事業の背景・目的**  
 本県は、本州最後のトキ生息地であり、トキに大変ゆかりが深い土地であることから、トキが再び舞うような里山を取り戻し、永く後世に引き継いでいく必要がある。  
 トキ保護を通じた自然環境保全の意識醸成を全県的に推進するため、まずは、将来の担い手となる小学生を対象に、トキの生態や生育環境についてのさらなる理解促進を図り、トキを育む環境づくりを推進する。

**事業の概要** 3,000 千円  
 子どもたちがトキについて楽しみながら学び、自主的に身近な環境保全活動に取り組むきっかけづくりを行う。

(1)「トキ舞うしかわアクションシート」の作成・配布  
 子どもたちが自主的に学び、身近な環境保全活動に一步踏み出すきっかけとなる学習シート(アクションシート)を作成し、小学校に配布  
 <内 容>  
 ○トキの生態を題材とした環境保全の基礎学習  
 ○子どもにもできる身近な環境保全活動の紹介  
 <配布先>  
 県内の全小学校4～6年生(約3万人)  
 <特典>  
 ○いしかわ動物園子ども無料招待券(参加者全員)

(2)「トキこども検定」の実施  
 子どもたちが楽しみながらトキの知識を学ぶことができるよう、「トキこども検定」を実施  
 <対 象>  
 県内の全小学校5～6年生(約2万人)  
 <内 容>  
 ○トキについて小学校5～6年生の学習内容に合わせ出題  
 ○トキ検定の事前学習用問題の提供(ホームページ)  
 ○合格者には合格証等を交付

(3)小学校向け出前講座の開催  
 トキ保護を通じた環境教育(出前講座)の実施

(4)トキの生態・生息環境を学ぶセミナーの開催  
 いしかわ動物園「トキ里山館」で生態・生息環境を学び、トキ保護につながる環境保全活動の動機付けを図る  
 <対 象>  
 県民全般

施策・課題の状況						
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理				評価	C
課題	希少種の保存					
	指標	トキの繁殖数			単位	羽
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	69	45	50	57	63	70
事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算				2,000	3,000
	決算				1,879	2,810
一般	予算				2,000	3,000
	決算				1,879	2,810
事業費累計		0	0	1,879	4,689	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	昨年に引き続き、県内全小学校4～6年生に「トキ舞うしかわアクションシート」を配布し、子どもたちの自主的な学びにつなげた。 また、県内全小学校5～6年生に「トキこども検定」を実施し、検定の事前学習も含めた環境教育の取組として、トキ出前講座も開催した(7回)。参加児童からは「トキについて楽しく学習することができた」、「家族にトキの知識を広めることができた」といった声があり、環境保全意識の向上につなげることができた。 トキの生態・生息環境を学ぶセミナーには94名が参加し、トキ保護につながる環境保全活動への動機付けが図られた。				
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	トキ保護を通じた自然環境保全の意識醸成を全県的に推進するため、引き続き、将来の担い手となる小学生を対象に、トキの生態や生育環境についてのさらなる理解促進を図る。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ライチョウ飼育繁殖費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
	根拠法令	石川県生物多様性戦略ビジョン		
	計画等			

作 組 織	自然環境課
成 職・氏名	主任主事 大門 亮介
者 電話番号	076 - 225 - 1476 内線 4265

**事業の背景・目的**  
 近縁種スパーバルライチョウの飼育・繁殖により習得した技術を活かし、ライチョウの飼育・繁殖に取り組み、ライチョウの種の保存に貢献する。

- 事業の概要** 12,161 千円
- 1 ライチョウの飼育繁殖及び技術の研鑽  
 国及び(公社)日本動物園水族館協会の方針に基づき、ライチョウの飼育繁殖を行う。また、先行施設の視察や情報収集などにより、飼育繁殖技術の研鑽を図る。
  - 2 ライチョウの公開展示による普及啓発  
 国及び(公社)日本動物園水族館協会の方針に基づき、ライチョウの公開展示を行うなど、ライチョウの種の保存の重要性を広く普及啓発する。
  - 3 会議への出席及び関係施設との情報交換  
 (公社)日本動物園水族館協会等が開催する会議や打ち合わせ等に参加し、情報収集を行う。

施策・課題の状況						
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理				評価	C
課題	希少種の保存					
指標	ライチョウ飼育羽数				単位	羽
目標値	現状値					
令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
8	-	-	-	5	9	

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 予算	3,001	3,001	3,001	10,577	12,161
事業費 決算	3,001	2,957	2,990	10,493	12,124
一般 予算	3,001	3,001	3,001	10,577	12,161
財源 決算	3,001	2,957	2,990	10,493	12,124
事業費累計	6,693	9,650	12,640	23,133	35,257

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B いしかわ動物園では初めてとなる、繁殖行動から、産卵、ふ化にいたるまでの一貫した繁殖に取り組み、6羽の繁殖を成功させ、ライチョウの種の保存に貢献することができた。 また、ライチョウの峰において、ライチョウの姿を間近に観察してもらうことにより、その生態や生息環境について理解を深めるとともに、種の保存の重要性を考える契機となった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 ライチョウの飼育繁殖技術の更なる向上を図り、希少種の保護増殖に貢献するため、引き続き、ライチョウの飼育繁殖に取り組む。 また、生物多様性や環境保全の重要性についての理解を深めるため、引き続き、公開展示による普及啓発に取り組む。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ライチョウ普及啓発事業費	事業開始年度	R元	事業終了予定年度	
	根拠法令	石川県生物多様性戦略ビジョン		
	・計画等			

作	組	織	自然環境課		
成	職	・氏名	主任主事 大門 亮介		
者	電話番号	076 - 225 - 1476 内線 4265			

**事業の背景・目的**  
 県では、将来のライチョウ飼育を視野に、平成23年に専用飼育展示施設「ライチョウの峰」をいしかわ動物園にオープンさせ、近縁種であるスバルライチョウによる飼育繁殖技術の習得及び普及啓発を実施してきた。平成29年に、いしかわ動物園が全国4施設目となるライチョウの飼育施設に選定されるとともに、ライチョウの人工ふ化や飼育の取組を開始し、平成31年3月には、ライチョウの公開展示が開始されたところである。  
 本事業では、ライチョウの公開展示の開始に合わせて、一般県民向けの学習セミナー等を行い、ライチョウ保護の気運醸成を図ることを目的とする。

**事業の概要** 1,000 千円  
 1 ライチョウの生態等を学ぶ県民向けセミナーの開催  
 ライチョウの生態等に理解を深め、保護の気運を高めるための県民向けセミナーを開催する。  
 対象者: 県民全般  
 場所: いしかわ動物園  
 回数: 3回程度  
  
 2 いしかわ環境フェアへのブース出展

施策・課題の状況						
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理				評価	C
課題	希少種の保存					
	指標	ライチョウ飼育羽数			単位	羽
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	8	-	-	-	5	9

事業費						
	(単位: 千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算					1,000
	決算					679
一般	予算					1,000
	決算					679
事業費累計			0	0	0	679

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">B</div> <div>                     ライチョウの生態・生息環境を学ぶセミナー(2回)には66名が参加し、ライチョウ保護の気運醸成を図ることができた。                      また、いしかわ環境フェアでは、ライチョウをテーマとしたブースを出展し、ライチョウの生態や生息環境等について紹介することで、種の保存の重要性を考える契機となった。                 </div> </div>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">廃止</div> <div>                     ライチョウの公開展示の開始に合わせたセミナーやいしかわ環境フェアでのブース出展を行うことで、ライチョウ保護の気運醸成を図ることができ、普及啓発事業として一定の成果が得られたため、本事業は廃止することとするが、引き続き、いしかわ動物園「ライチョウの峰」における公開展示により普及啓発に取り組む。                 </div> </div>

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	大型獣対策事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織	自然環境課
		根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、特定鳥	成 職・氏名	専門員 弘津茂樹	者 電 話 番 号	076 - 225 - 1477 内線 4267
		・計画等	獣保護管理計画(H13年度策定、H18延長)				

**事業の背景・目的**

(背景1 クマの個体数増加及び里山周辺での定住)  
 近年、市街地周辺等でもクマが目撃されており、里山周辺でのクマの定着が危惧されることから、クマの目撃が多い地域住民向けのセミナーを開催するほか、里山地域におけるクマの生息状況を把握し、より適切な管理のための基礎データ収集を図り、人身被害防止につなげる。  
 また、近年捕獲が低調となっていることから、市町職員を対象とした捕獲技術習得研修会を開催し、捕獲促進を図る。

(背景2 ニホンジカの生息域の拡大)  
 ニホンジカについては、生息数も少なく、分布も南加賀地域に偏っているという侵入初期の低密度の段階と考慮されており、個体数増加を抑制していくには、効率的に捕獲をする必要があるため、高密度な地点(越冬地や繁殖地)を把握する調査等を継続し、蓄積した調査データを県が実施する捕獲促進事業に活用するとともに、市町に引き続き提供することで、捕獲の促進につなげる。

(背景3 イノシシの県内全域への分布拡大)  
 繁殖力の高いイノシシについては、生息域が県内全域に拡大しているが、これまで生息数の有効な算定手法が確立されておらず、個体数が把握できていなかった。  
 今年度も引き続き、昨年度行った個体数推定等のデータ更新を行い精度を高め、市町にフィードバックすることで、市町の捕獲の促進につなげる。

- 令和元年度事業概要**
- (1) クマ人身被害防止対策事業及び生息状況調査(2,260千円)
    - ・市街地出没対策のため関係機関による実地研修を実施
    - ・クマ目撃情報が多い地域等の住民向けに人身被害防止対策を普及啓発するセミナーを開催
    - ・市町向け捕獲技術研修会の開催
    - ・里山クマ調査(自動撮影カメラによるモニタリング調査)の継続
  - (2) ニホンジカ被害未然防止対策(5,920千円)
    - ・効率的な捕獲促進に繋がる各種調査の実施
    - ・市町等を対象に、説明会を開催し、調査結果等を提供し、捕獲意欲の喚起を行う。
  - (3) イノシシ個体数推定等業務委託事業(680千円)
    - ・県全体及び地域ごとの個体数推定及び将来予測の実施
    - ・市町等を対象に、説明会を開催し、調査結果等を提供し、捕獲促進につなげる。

施策・課題の状況							
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理					評価	C
課題	野生鳥獣の保護管理						
指標1	クマによる人身被害件数					単位	件
目標値	現状値						
H22(※)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
0	2	2	2	2	6		
指標2	シカの平均生息密度					単位	頭/km <sup>2</sup>
目標値	現状値						
令和3年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
5.0以内	2.7	4.3	2.9	6.8	3.0		
指標3	イノシシによる農業被害額					単位	千円
目標値	現状値						
令和3年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
65,000	70,325	81,061	107,610	115,699	80,670		
※平成23年度以降もこれを目指し努力							

事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費 予算	15,323	13,852	12,120	8,800	8,860	
事業費 決算	15,195	10,821	10,229	7,441	6,881	
一般 予算	5,000	4,752	5,200	2,200	2,260	
財源 決算	4,874	4,659	4,991	1,771	2,128	
事業費累計	37,854	48,675	58,904	66,345	73,226	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	クマについては、実地研修(1回)やセミナー(3回・77人)を通じて県民の危機意識の啓発を図ったほか、モニタリング調査により生息状況を把握し、人身被害防止対策につなげた。また、捕獲技術向上のための研修(3回・31人)を実施し、捕獲の促進につなげた。 また、ニホンジカ及びイノシシについては、生息状況調査を実施し、市町等に調査結果を提供することにより効率的な捕獲につなげており、捕獲数は減少しているものの、イノシシによる農業被害額は減少した(H30:115,699千円→R1:80,670千円)。 (捕獲数) クマ H30:73頭 → R1:126頭 イノシシ H30:15,501頭 → R1:13,446頭 ニホンジカ H30:44頭 → R1:39頭
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	クマについては、生息域が拡大し、生息数が増加していることから、引き続き、技術研修の開催により捕獲の促進を図る。特に、目撃が多い地域での実地研修やセミナーの開催により、人身被害防止対策を強化する。 ニホンジカ及びイノシシについては、引き続き、生息状況調査を実施し、その結果を市町等に情報提供することで、捕獲の促進を図る。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ニホンジカ捕獲促進事業費	
	事業開始年度	H30
	事業終了予定年度	H31
	根拠法令	特定鳥獣保護管理計画(H24年度策定)
	・計画等	特定鳥獣管理計画(H27年度策定)

作組	織	自然環境課			
成職	・氏名	専門員 弘津茂樹			
者電	話番号	076 - 225 - 1477 内線 4267			

**事業の背景・目的**

**【背景】**  
ニホンジカについては、全国的に生息数が増加傾向にある中、近年、県内においても生息数が増加、生息域も拡大傾向にあり、今後、イノシシと同様に、県全体へ分布が拡大し、農林業、生活環境及び森林生態系への被害の拡大が懸念される。

**【目的】**  
県内におけるニホンジカの捕獲数は低調で、生息数の抑制に繋がっていないことから、県内の高密度地域(定着し繁殖している地域)において、県が積極的に捕獲を進め、生息数の抑制を図る。

**令和元年度事業概要 (事業費:13,400千円)**

- ① 実施計画策定等事業 3,200千円(県負担分 0千円)  
捕獲事業を計画的に実施するための実施計画を策定
  - ・実施計画策定検討会の開催
  - ・実施計画策定等業務委託(計画案の策定、捕獲情報の収集・分析、事業結果の評価・検証)
  - ・生息状況調査(誘引調査、アンケート調査)
- ② 捕獲等事業 5,200千円(県負担分 2,600千円)  
高密度地域での捕獲の実施
 

猟法	方法	場所	時期
銃猟	巻き狩り	高密度地域3箇所	12月末～翌年2月末
わな猟	ICT捕獲檻	高密度地域1箇所	10月～12月末
- ③ 効果的捕獲実証事業 4,000千円(県負担分 0千円)  
エサを使った誘引誘導方式のくくりわなによる効果的な捕獲方法の実証  
場 所:高密度地域のうち3地域  
時期等:10月～12月末まで
- ④ 認定鳥獣捕獲等事業者の育成 1,000千円(県負担分 0千円)  
ニホンジカを対象とする県内唯一の認定鳥獣捕獲等事業者である県猟友会の捕獲従事者に対して、ニホンジカ捕獲のための技術向上を目的とした研修会を開催
  - ・わな猟(誘引くくりわな)研修、銃猟(巻き狩り)研修

施策・課題の状況						
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理				評価	C
課題	野生鳥獣の保護管理					
指標	シカの平均生息密度			単位	頭/km <sup>2</sup>	
目標値	現状値					
令和3年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
5.0以内	2.7	4.3	2.9	6.8	3.0	

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算			14,400	13,400
	決算			8,508	11,514
一般財源	予算			2,600	2,600
	決算			1,573	1,991
事業費累計	0	0	0	8,508	20,022

評価	
項目	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C 暖冬の影響もあり、ニホンジカの捕獲は4頭にとどまったものの、今年度より新たに実施したくくりわなにより、このうち3頭の捕獲に成功しており、その有効性を確認できたことから、今後の捕獲促進に向け、一定の効果があつた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し 来年度は効果の高いくくりわなによる捕獲の事業規模を拡大し、一層の捕獲促進に努めることで、生息数の抑制を図り、農林業、生活環境及び森林生態系への被害の未然防止を図る。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	狩猟者確保事業		事業開始年度	H20	事業終了予定年度	〃	作 組 織	自然環境課	
			根拠法令	特定鳥獣保護管理計画(H13年度策定、H18延長)			成 職・氏名	専門員 橋本洋文	
			・計画等	特定鳥獣管理計画(H27年度策定)			者 電話番号	076 - 225 - 1477 内線 4266	

**事業の背景・目的**  
 人と野生鳥獣の共生のために、被害防除対策、生息環境管理とあわせて、人身被害や農作物被害が甚大な場合には、狩猟及び有害鳥獣捕獲による適切な個体数管理が必要である。  
 近年、野生鳥獣の市街地への出没や、農林業被害が増加しているが、被害対策の主な担い手である狩猟者の高齢化が進んでおり、後継者の確保が緊急の課題となっている。

**令和元年度事業概要 (2,690千円)**  
 狩猟免許試験事前講習会、イベントでのPR等を通して、狩猟者のすそ野拡大及び育成を目指す。

1 狩猟免許試験事前講習会等の実施 (520千円)  
 (1) 狩猟免許試験事前講習会の実施  
 狩猟免許の取得を支援するため、狩猟免許試験前に事前講習会を開催する。  
 ・回数：年4回実施(6月、7月、9月、2月)  
 ・内容：法令、猟具の取扱・鳥獣の判別、実技(網・わな・第1種、第2種)

(2) 各種イベントへの出展  
 里山里海展や農林漁業まつりに出展し、パネル展示等により狩猟等の普及啓発をする。

2 狩猟セミナーの開催 (559千円)  
 狩猟の魅力等を理解してもらい、狩猟者の確保を図る

(1) 座談会型のセミナー  
 内容：狩猟者の体験談、映像と模擬銃による狩猟模擬体験など  
 実施回数：2回(加賀、能登)  
 開催時期：5～7月  
 参加人数：15人/回程度

(2) 体験型のセミナー  
 内容：ハンターの案内で冬山に入り、イノシシ等の足跡を確認するなどの体験など  
 実施回数：2回(加賀、能登)  
 開催時期：12～2月  
 参加人数：15人/回程度  
 委託先：(合)山立会(予定) ※県猟友会協力

3 狩猟PRパンフレット等の作成 (521千円)  
 狩猟の魅力等を知ることが出来るPRパンフレット等を作成

①PRパンフレット  
 ・内容：狩猟Q&A、ハンターのコラム、狩猟免許試験概要 等  
 ・部数：3,500部(各農林総合事務所、市町等に配布する)

②狩猟免許試験ポスターの作成  
 ・内容：狩猟免許試験日程、事前講習会日程 等  
 ・部数：300部(各農林総合事務所、市町等に配布する)

4 有害鳥獣捕獲補助者養成の支援 (1,090千円)  
 (1) 市町が主催する養成講習会への講師謝金等の支援  
 ・開催回数：県内10ヶ所程度想定

(2) 捕獲補助者活動マニュアルの作成  
 ・内容：餌やり、檻の見回り等、安全に活動するためのマニュアル  
 ・部数：300部(各市町に配布する)

施策・課題の状況						
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理				評価	C
課題	狩猟者の確保・育成				評価	
	指標	狩猟免許試験合格件数			単位	件
	目標値	現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	400	421	434	300	315	262

事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	1,600	2,690	2,690	2,690	2,690
	決算	1,600	1,756	2,626	2,678	2,250
一般	予算	1,600	2,690	2,690	2,690	2,690
	決算	1,600	1,756	2,626	2,678	2,250
事業費累計		5,871	7,627	10,253	12,931	15,181

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 左記の評価の理由 狩猟免許試験合格件数については目標値に達しなかったものの、県内の狩猟免許保持者数については2,929人に達し、7年連続増加していることから、農作物等被害防止のための有害鳥獣捕獲等を担う狩猟者の確保には寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し 年間の狩猟免許取得者は近年徐々に減少しているものの、いまだ年200人を超え、狩猟免許試験を年3回開催していた年の免許取得者数を上回っており、潜在的な取得希望者は多いと考えられる。 引き続き狩猟の魅力等をPRしながら、年4回の狩猟免許試験を開催するほか、新たに女性を対象とした体験ツアーを開催するなど、狩猟者の確保に努める。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	狩猟者育成事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作 組 織	自然環境課
		根拠法令 ・計画等	鳥獣保護管理法	成 職・氏名	専門員 弘津茂樹	者 電話番号	076 - 225 - 1477 内線 4267

**事業の背景・目的**  
 狩猟者の6割が60歳以上と高齢化が進んでいること、イノシシ等の捕獲を促進し個体数の抑制と農林業被害の防止を図るために、狩猟者の確保・育成が喫緊の課題となっている。  
 県内では、イノシシによる農作物被害の増加を背景に、狩猟免許所持者が増加傾向になるが、地域の有害鳥獣捕獲の即戦力となる有害鳥獣捕獲隊員等を効果的に育成する必要があることから、技能レベルに応じた捕獲技術習得研修会を開催し、捕獲技術の向上を図り捕獲を促進する。

**令和元年度事業概要**

- 1 捕獲技術習得研修会の開催
  - (1) 初心者育成研修 【3, 520千円(うち一般財源1,520千円)】※国庫負担定額2,000千円(環境省)  
 目的: 狩猟経験のない者を対象にそれぞれの猟法の主な捕獲方法について捕獲から捕獲後の適切な処理(埋設等)の知識と技術を習得させる。  
 対象者: 狩猟経験のない者(新規免許取得者及び免許取得後3年未満で狩猟経験のない者)  
 内 容: ① 銃猟(巻き狩り)の実践研修 30人(15人×2地区)  
           ② くくりわな猟の実践研修(猟具の作成) 40人(20人×2地区)  
           ③ 箱わな猟の実践研修 240人(40人×3地区×2回)  
           ④ 射撃研修(座学+射撃) 24人(12名×2回) ※銃所持者
  - (2) フォローアップ研修 【1, 400千円(うち一般財源 -千円)】 ※国庫負担割合:10/10(農水省)  
 目的: 捕獲経験が浅い有害鳥獣捕獲隊員を対象に、イノシシの捕獲促進のため、効果的な捕獲技術を習得させる。  
 対象者: 有害鳥獣捕獲隊員で捕獲経験が浅い者  
 内 容: 箱わな 120人(20人×3地区×2回)、銃(座学+射撃) 48人(12人×4回)  
       イノシシ捕獲マニュアルの増刷
  - (3) スペシャリスト養成研修 【1, 880千円(うち一般財源 -千円)】 ※国庫負担割合:10/10(農水省)  
 目的: イノシシ、ニホンジカ等の大型獣による農林業被害の拡大が危惧される中、地域での捕獲の担い手となる高度な捕獲技術を有する大型獣対策のスペシャリストを養成する。  
 対象者: 猟友会各支部が推薦する捕獲隊員  
 内 容: くくりわな 60人(20人×3地域)、銃(座学+射撃) 24人(12人×2回)  
       安全な止めさし方法の習得  
       誘引くくりわな捕獲マニュアルの作成
- 2 射撃研修の実施 【940千円(うち一般財源 940千円)】  
 平成21年12月の改正で、狩猟期間前の射撃練習が努力義務化され、3年に1回の銃所持許可の更新時には技能講習が義務付けられたことから、安全狩猟の徹底と銃所持許可更新者を支援する
  - ① ライフル銃の射撃技術向上のための研修 [場所: 南砺市大口径ライフル射撃場(南砺市) 等]
  - ② 散弾銃の射撃技術向上のための研修 [場所: 加賀散弾銃射撃場(加賀市分校町) 等]

施策・課題の状況								
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理					評価	C	
課題	狩猟者の確保・育成							
	指標				狩猟者登録件数(県内在住者)		単位	件
	目標値			現状値				
	令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	1,700	1,285	1,478	1,657	1,728	1,807		

事業費						
(単位: 千円)						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	5,740	5,740	5,740	7,740	
	決算	1,775	2,882	2,706	4,707	
一般財源	予算	3,140	2,460	2,460	2,460	
	決算	1,227	1,858	1,887	1,885	
事業費累計	0	1,775	4,657	7,363	12,070	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	有害鳥獣捕獲等を担う狩猟者の登録件数は、6年連続増加して目標値を上回っており、研修会の開催により捕獲技術向上を図ることで、更なる捕獲を促進している。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	狩猟者の登録件数は着実に増加しており、狩猟を希望する者は多いと考えられる。 引き続き、経験や技能レベルに応じた捕獲技術習得研修会を開催するほか、捕獲技量向上のための狩猟競技会を新たに開催するなど、狩猟者の育成を図る。